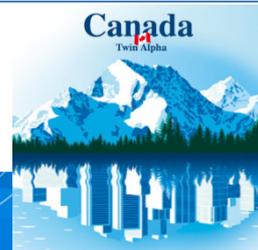


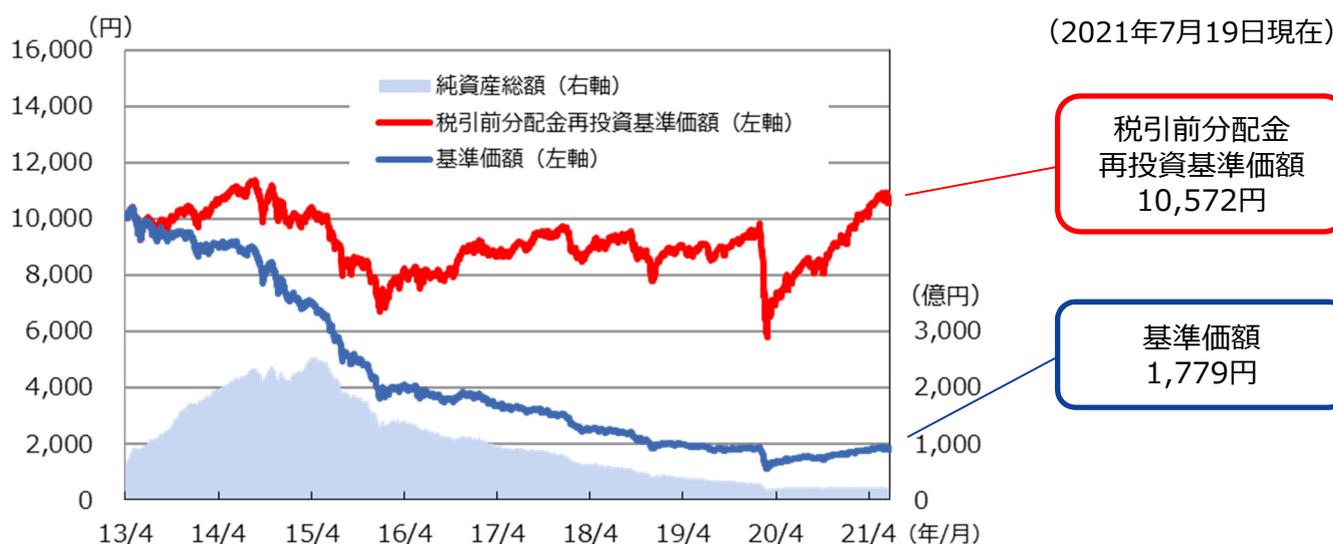
カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）



運用状況と市場動向について

平素より「カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本レポートでは当ファンドの運用状況や足元の市場動向などについてご説明いたします。

基準価額と純資産総額の推移（2013年4月26日（設定日）～2021年7月19日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

基準価額の変動要因（2019年～2021年6月）

当ファンドの基準価額は2021年3月末から103円上昇し、6月末は1,831円となりました。基準価額変動要因のうち分配金額は30円でした。運用による損益は+148円（株式要因+119円と通貨要因+29円の合算）でした。

（単位：円）

	株式要因	通貨要因	分配金	信託報酬他	合計
2019年	342	43	-360	-64	-39
2020年	-15	55	-150	-111	-221
2021年	210	122	-60	-43	229
1-3月	91	93	-30	-28	126
4-6月	119	29	-30	-15	103
設定来累計	1,131	-412	-7,730	-1,158	-8,169

(注1) データは1万口当たり、基準価額は信託報酬控除後、分配金は税引前です。

(注2) 上記数値は、簡便法により上記期間の基準価額の変動額を主な要因に分解したもので概算値です。各項目の合計は、四捨五入の関係で基準価額の変動額と一致しないことがあります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

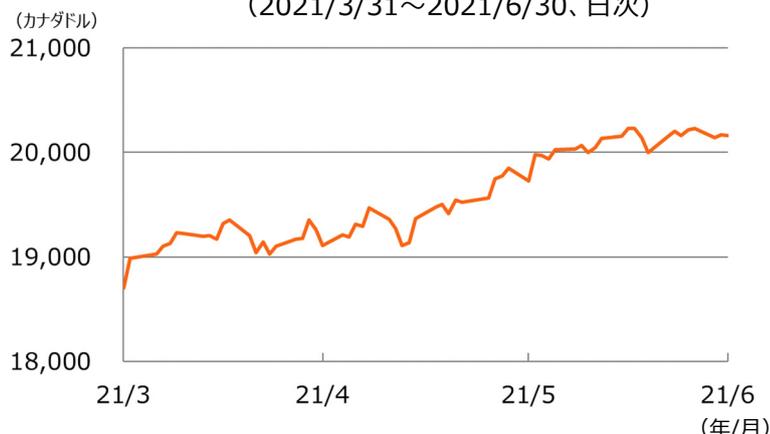
市場動向について（2021年4月～6月）

【株式】経済正常化期待から上昇

- カナダ株式市場は、2021年3月末対比で約8%上昇しました。
- 新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことなどを背景に経済活動の正常化に対する期待が高まったことや、カナダ企業の決算発表で多くの企業が良好な結果となったことなどが背景です。
- また6月以降は長期金利の低下を受けて、高PER（株価収益率）銘柄が多いハイテク株が相対的に大きく上昇し、市場を牽引しました。

＜カナダ株式の推移＞

（2021/3/31～2021/6/30、日次）



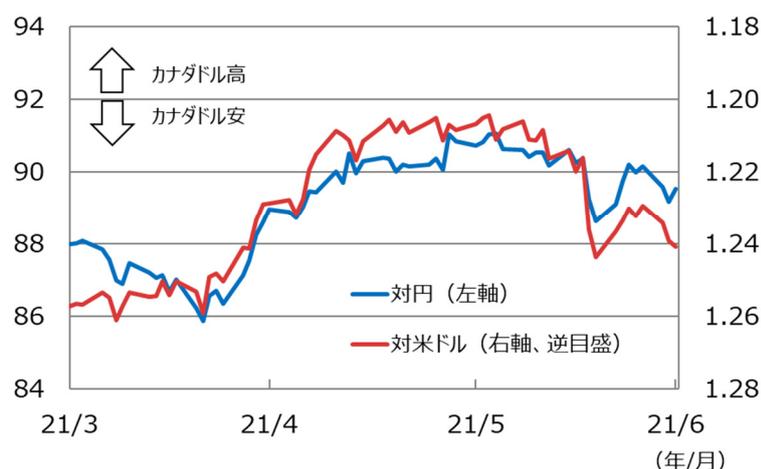
（注）カナダ株式はS&Pトント総合指数。当ファンドのベンチマークではありません。

【為替】カナダドルは対円・対米ドルで上昇

- 資源価格との連動性が強いとされるカナダドルは、原油価格の回復などを受けて2021年3月末対比で対円、対米ドルのいずれも上昇しました。
- カナダの中央銀行が4月に経済見通しを大幅に引き上げたほか、2022年に利上げに踏み切る可能性を示唆したことなども好材料となりました。
- 6月には米国の早期利上げ観測を背景に米ドル高が進み、カナダドルは対米ドルで軟調に推移する場面もありました。

＜カナダドルの推移＞

（円）（2021/3/31～2021/6/30、日次）（カナダドル）

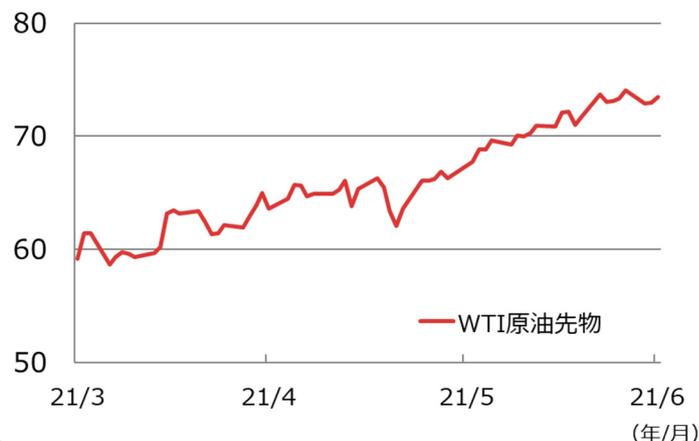


【原油】エネルギー需要の回復期待から概ね堅調

- 原油価格は2021年3月末対比で上昇しました。
- 新型コロナウイルスのワクチン普及により、景気回復に対する期待が高まったことに加え、OPECプラスが協調減産を7月まで段階的に縮小する既定方針を再確認し増産ペースを加速させなかったことなどが原油価格上昇の背景です。
- また、米国の石油パイプライン最大手のコロニアル・パイプラインがサイバー攻撃を受けて操業を全面停止したことなども市場の注目材料となりました。

＜原油価格の推移＞

（米ドル/バレル）（2021/3/31～2021/6/30、日次）



（注）個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況について（2021年4月～6月）

ポートフォリオには、**持続的に高い配当の支払いが期待される銘柄**を中心に、**事業ファンダメンタルズ（基礎的条件）とバリュエーション（企業価値評価）が魅力的な銘柄**を組み入れました。

【主な売買銘柄】

（買い）

● **キエラ**

カナダ西部で天然ガス中流事業を展開する独立系天然ガス会社。イソオクタン（燃料として主にハイオクガソリンの配合に用いられる）事業をモンターニー・デュバニーの地域に集中化したことや、工場稼働率の上昇で規模の経済が働いたことなどが同社のファンダメンタルズの改善につながることを期待されます。

● **ARC リソーシズ**

カナダ西部で事業を展開する石油・天然ガス探査・生産会社。セブンジェネレーションズとの合併以降、石油・天然ガス事業におけるプロジェクトによる内部成長およびバランスシートの改善が期待されます。

● **CI ファイナンシャル**

トロントを本拠にミューチュアルファンド、ヘッジファンドなどを手掛ける資産運用会社。組織再編および新商品や販売プロセスなどプラットフォームの見直しパフォーマンスの向上および資金流入につながることを期待されます。



※上記の写真はいずれもイメージです。

（売り）

● **メサネックス**

車のフロントガラス洗浄液、合板床材、塗料などの工業および一般向けメタノール製造会社。今後、メタノール価格の頭打ちが懸念されることなどから売却しました。

● **ウエストフレーザー・ティンバー**

北米および欧州で木材、パルプ、ラミネートベニヤ木材などを製造する多角的木材製品会社。堅調な住宅市場を背景に木材価格が歴史的に高値に達したため、足元の需給の状況と価格の継続性を鑑み、売却しました。

● **ノースウェスト・ヘルスケア・プロパティーズ・リート**

主に医療オフィス向けのヘルスケア不動産を保有。オーストラリアン・ユニティー（豪）の買収を進めていますが、プレミアム（買収の際、時価総額に上乗せして支払う資金）が高く、シナジー効果が限定的と考え売却しました。

市場見通しと運用方針について

- **新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動の正常化や、米国の経済対策、緩和的な金融政策などが**、引き続き今後の株式市場の下支えになるとみられます。
- カナダ経済の成長の原動力は輸出やエネルギー関連事業であることから、原油をはじめとした資源価格の上昇や、米国のインフラ投資計画などが、カナダ株式市場のプラス要因になると期待されます。インフレと中央銀行の動きには注視が必要ですが、当ファンドは**コスト上昇下でも価格転嫁力があり、収益を高水準で維持できる企業**に焦点を当ててまいります。
- 引き続き、個別企業の分析に基づくボトムアップの銘柄選択によって、**高配当銘柄の中でも、特に事業ファンダメンタルズが良好であり、株価上昇が見込まれる銘柄**への投資を通じて、安定的なリターンの獲得を目指します。

（出所）プリンシパル・グローバル・インベスターズLLCのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドの目的

当ファンドはカナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。

※当ファンドにおける「株式カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有するカナダ株式に対し、株価指数のコールオプションを売却することをいいます。また、「通貨カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有するカナダドル建て資産に対し、円に対するカナダドルのコールオプションを売却することをいいます。以下、同じです。

ファンドの特色

- カナダ株式を実質的な投資対象とし、主に配当利回りに着目した銘柄選定により信託財産の中長期的な成長を目指します。
- 株式への投資に加え、ツイン α 戦略を行うことで、オプションプレミアム^{※1}の確保を目指します。
 - 当ファンドのツイン α 戦略とは、株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略の組み合わせのことをいいます。
 - 株式カバードコール戦略は、カナダ株価指数（原則としてS & Pトロント60指数とします。）のコールオプション^{※2}の売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
 - 通貨カバードコール戦略は、円に対するカナダドルのコールオプション^{※2}の売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
 - 各カバードコール戦略は、保有するカナダドル建て資産の評価額の50%程度とします。また、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

※各カバードコール戦略の比率は、運用環境等により50%から大きくかい離する場合があります。また、今後この比率を見直すこともあります。

※1「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。

※2「コールオプション」とは、対象資産（株式など）を特定の価格（権利行使価格）で特定の日（満期日）に買うことができる権利をいいます。
- 毎月の決算日に、原則として分配を目指します。
 - 決算日は、毎月17日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 株価変動に伴うリスク
 - 為替リスク
 - カントリーリスク
 - 流動性リスク
 - 信用リスク
 - カバードコール戦略に伴うリスク
 - スワップ取引に関するリスク

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

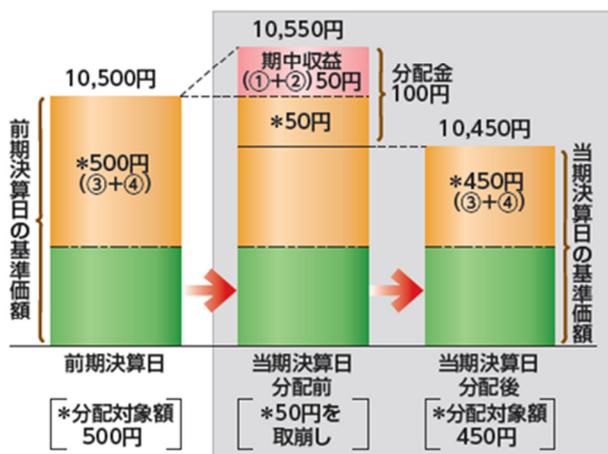


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

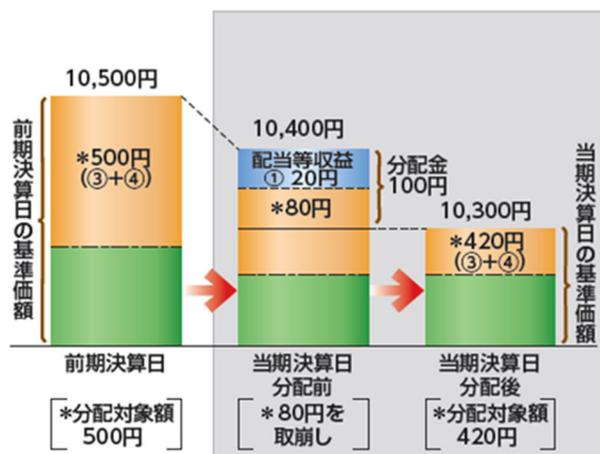
分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



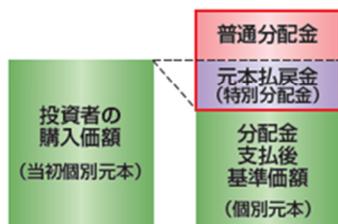
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

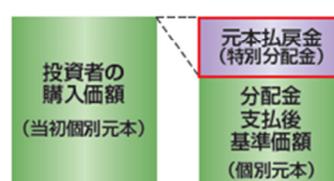
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

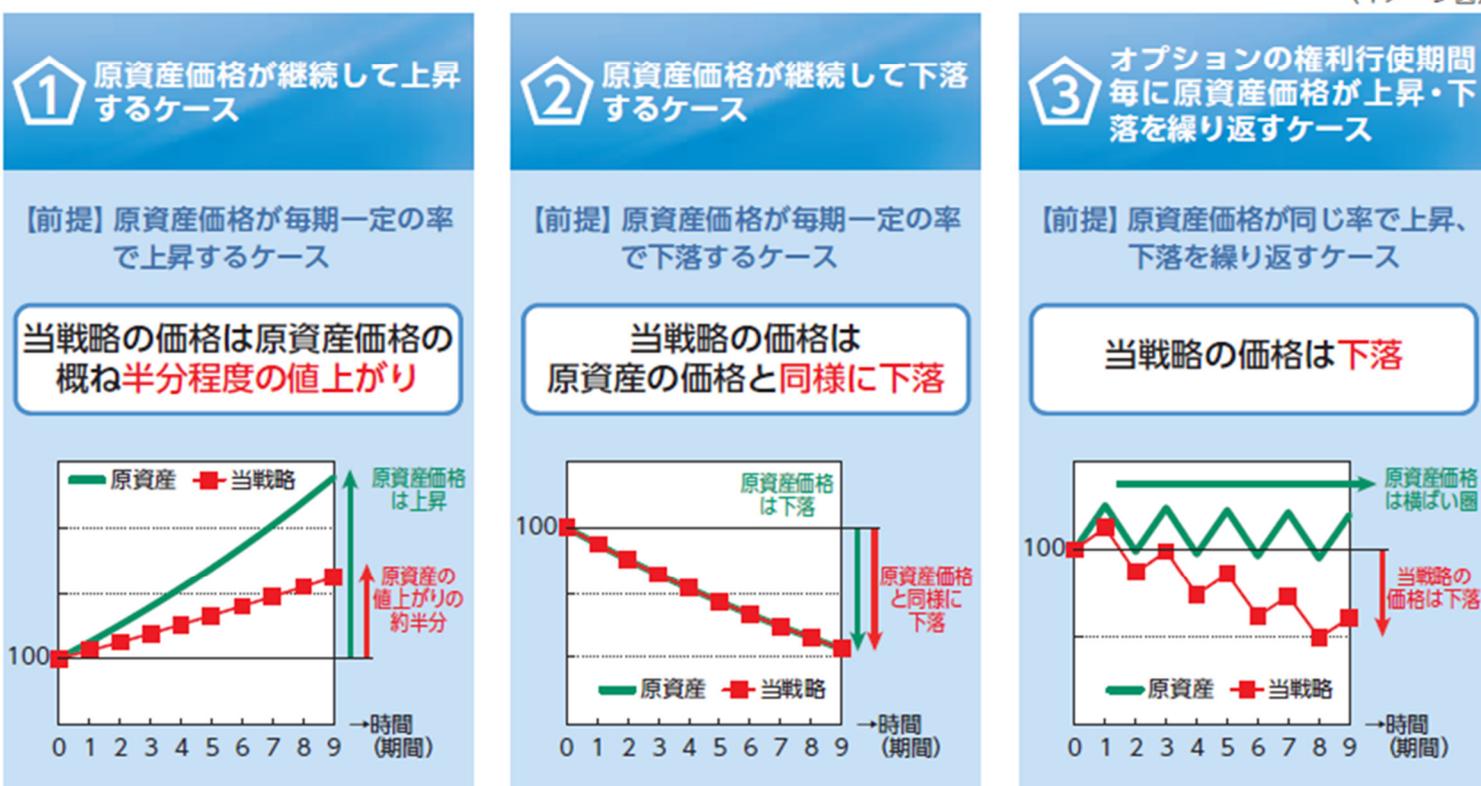
カバードコール戦略を用いた場合の値動きの特徴について

- ◆原資産(株価指数など)および原資産に対するカバー率を50%とした場合のカバードコール戦略(以下、当戦略)の値動きの特徴として、主に3つのケースをあげることができます。
- ◆特に原資産価格が上昇・下落を繰り返すケース(3のケース)において、原資産価格が横ばい圏で推移したとしても当戦略の価格が下落(時間の経過とともに下落幅が拡大)する可能性があることは留意すべき特徴の一つと言えます。

*「カバー率」とは、原資産に対するオプションのポジションの割合をいいます。

(注)カバードコール戦略により想定されるオプションプレミアムは考慮していません

(イメージ図)



※原資産および当戦略の価格は当初100として指数化

※カバードコール戦略とは、オプションの権利行使価格を上回る原資産(株価指数など)の値上がり益を放棄するかわりに、オプションプレミアムの確保を目指す投資戦略です。

※上図の横軸(時間(期間))の目盛りは、カバードコール戦略におけるオプションの権利行使期間を表します。オプションの権利行使期間は、オプション取引量が多い1～3カ月程度が一般的です。

※上記は、原資産および原資産に対するカバー率を50%とし各期初にカバードコール戦略を構築したと仮定した場合のカバードコール戦略の値動きのイメージであり、カバードコール戦略に対する説明のすべてを網羅したものではありません。

ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.2%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

<ul style="list-style-type: none"> ● 運用管理費用（信託報酬） 	<p>ファンド</p>	<p>ファンドの純資産総額に年1.3805%（税抜き1.255%）の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p><運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜き）></p> <table border="1" data-bbox="531 667 1214 875"> <thead> <tr> <th>販売会社別の取扱残高</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500億円以下の部分</td> <td>年0.43%</td> <td>年0.80%</td> <td>年0.025%</td> </tr> <tr> <td>500億円超の部分</td> <td>年0.38%</td> <td>年0.85%</td> <td>年0.025%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。</p> <table border="1" data-bbox="531 931 1214 1189"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	販売会社別の取扱残高	委託会社	販売会社	受託会社	500億円以下の部分	年0.43%	年0.80%	年0.025%	500億円超の部分	年0.38%	年0.85%	年0.025%	支払先	役務の内容	委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価	販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
販売会社別の取扱残高	委託会社	販売会社	受託会社																			
500億円以下の部分	年0.43%	年0.80%	年0.025%																			
500億円超の部分	年0.38%	年0.85%	年0.025%																			
支払先	役務の内容																					
委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価																					
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価																					
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価																					
	<p>投資対象とする投資信託</p>	<p>年0.615%*</p>																				
	<p>実質的な負担</p>	<p>ファンドの純資産総額に対して年1.9955%（税抜き1.87%）程度*</p>																				
	<p>* 当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。</p>																					
<ul style="list-style-type: none"> ● その他の費用・手数料 	<p>以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。</p>																					

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 信託期間 2023年4月17日まで（2013年4月26日設定）
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込不可日 以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
 - トロント証券取引所の休業日
 - モントリオール取引所の休業日
 - ニューヨーク証券取引所の休業日
- 決算日 毎月17日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 年12回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）
 分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
 分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■ 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■ 受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

■ 販売会社（ファンドの募集・販売の取扱いを行う者）

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年7月19日